

2020-B																													
拠出金・基金 の名称		国際原子力機関における知識管理プロジェクト関連拠出金 (国際原子力関連知識管理拠出金)																											
種 別		一部イヤマーク																											
【拠出先の国際機関名】国際原子力機関																													
【所管官庁担当局課・室名】経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力政策課																													
【当該任意拠出金の目的・用途等】 当該拠出金は、原子力に関する様々な知識や技術を適切に継承することや、原子力先進国から新規原子力導入国への知見の共有等のために拠出しているものであり、2020年は、国際原子力機関(IAEA)の加盟国が有する原子力発電及びそれに関連する様々な知識を国際的に蓄積し・活用するためのプロジェクト等について拠出した。																													
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>単 位</th> <th>邦 貨 (千 円)</th> <th>外貨1 (千ユーロ)</th> <th></th> <th>レ ー ト</th> <th>ODA率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>30,000</td> <td>244</td> <td></td> <td>1ユーロ=123円</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>39,455</td> <td>301</td> <td></td> <td>1ユーロ=131円</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>50,828</td> <td>410</td> <td></td> <td>1ユーロ=124円</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table>						単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)		レ ー ト	ODA率(%)	令和2年度	30,000	244		1ユーロ=123円	0%	令和元年度	39,455	301		1ユーロ=131円	0%	平成30年度	50,828	410		1ユーロ=124円	0%
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)		レ ー ト	ODA率(%)																								
令和2年度	30,000	244		1ユーロ=123円	0%																								
令和元年度	39,455	301		1ユーロ=131円	0%																								
平成30年度	50,828	410		1ユーロ=124円	0%																								
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 当該拠出を契機に、IAEAにおける原子力知識管理事業が精緻化したことで、IAEAから日本の貢献を高く評価・歓迎され、日本のプレゼンスを高めた。これまで31件の成果実績があり、具体的には、将来の原子力界のリーダとなる若手人材に対して、原子力関連マネジメントに必要な知識を教授するNuclear Energy Management School (NEM School) を、日本(東大、JAEA、JAIF、JICC)とIAEAが共催して毎年開催(延べ10数ヶ国300名以上(その内約半数が日本人)の人材がMEM Schoolを通じて、原子力関連の知識管理を学ぶと共に、グローバルな人材ネットワークを構築)、知識管理に関するe-learning教材の開発等の成果を得た。																													
【備考】																													

2020-B																													
拠出金・基金 の名称		国際原子力機関拠出金																											
種 別		一部イヤマーク																											
【拠出先の国際機関名】国際原子力機関(IAEA)																													
【所管官庁担当局課・室名】経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力政策課																													
【当該任意拠出金の目的・用途等】 当該拠出金は、我が国とIAEAが持つ知見、技術、リソースを活用し、原子力に関する情報発信・透明性向上のノウハウの普及、原子力発電導入に不可欠な基盤・環境整備を支援するとともに、東京電力福島第一原子力発電所の着実な廃炉に向け、定期的にレビューミッションを受け入れるために拠出しているものであり、2020年は、これらの取組を推進するプロジェクト等に拠出した。																													
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>単 位</th> <th>邦 貨 (千 円)</th> <th>外貨1 (千ユーロ)</th> <th></th> <th>レート</th> <th>ODA率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>202,692</td> <td>1,648</td> <td></td> <td>1ユーロ=123円</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>214,134</td> <td>1,635</td> <td></td> <td>1ユーロ=131円</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>215,369</td> <td>1,737</td> <td></td> <td>1ユーロ=124円</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table>						単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)		レート	ODA率(%)	令和2年度	202,692	1,648		1ユーロ=123円	0%	令和元年度	214,134	1,635		1ユーロ=131円	0%	平成30年度	215,369	1,737		1ユーロ=124円	0%
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)		レート	ODA率(%)																								
令和2年度	202,692	1,648		1ユーロ=123円	0%																								
令和元年度	214,134	1,635		1ユーロ=131円	0%																								
平成30年度	215,369	1,737		1ユーロ=124円	0%																								
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 原子力新規導入国等に対して、福島第一原発事故の経験・蓄積や日本の世界で最も厳しい規制基準への理解増進等の基盤整備を行うことは、世界の原子力安全の水準を引き上げ、日本のプレゼンスの向上に繋がっている。また、IAEAによる各種レビューミッション(例えば福島第一原子力発電所の廃炉)は、日本の原子力発電事業に対する客観的且つ科学的根拠に基づくアセスメントであり、外国の貿易阻害措置や風評被害に対する日本の主張に論理的正当性を付与している。我が国としては、引き続き、これらの取組を推進していく必要。																													
【備考】																													

2020-B					
拠出金・基金 の名称		国際原子力機関(IAEA)特別拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際原子力機関(IAEA)					
【所管官庁担当局課・室名】文部科学省研究開発局研究開発戦略官付(核融合・原子力国際協力担当)					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 本拠出金は、核不拡散・原子力平和利用等について検討を進めるために会議の開催及び調査の実施等に使用する。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)		外貨2 (千ユーロ)	レ ー ト	ODA率(%)
令和2年度	73,720		599	1ユーロ=123円	0%
令和元年度	78,515		599	1ユーロ=131円	0%
平成30年度	74,319		599	1ユーロ=124円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 本拠出金により、我が国が核不拡散の観点から原子力の平和的利用を進めていることについて、国際的な理解・協力を得るとともに、IAEAからの情報入手を通じ、我が国の原子力施設等の利用を促進できる。 最近の取組としては、核不拡散・原子力平和利用及び原子力施設の廃止措置のための調査・検討、核セキュリティ等に関するワークショップの開催等があり、これらの取組を通じて、技術・制度等に関する情報の入手、アジア地域等における核セキュリティ文化促進等の成果をあげた。					
【備考】					

2020-B					
拠出金・基金 の名称		国際原子力機関保障措置拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際原子力機関(IAEA)					
【所管官庁担当局課・室名】原子力規制庁放射線防護グループ放射線防護企画課保障措置室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 我が国は、国際原子力機関(IAEA)への拠出を通じ、IAEAにおける保障措置の高度化や普及に係る活動に参画することによって、最新の知見や情報を蓄積・継承し、得られた知見等を福島第一原子力発電所や廃止措置段階の施設を含む国内の多種多様な原子力施設の保障措置活動の向上・構築等に役立てていく。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)		外貨2 (千ユーロ)	レ ー ト	ODA率(%)
令和2年度	100,838		820	1ユーロ=123円	0%
令和元年度	134,529		1,027	1ユーロ=131円	0%
平成30年度	98,473		794	1ユーロ=124円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 当該拠出金により、IAEAにおける保障措置の高度化や普及に係る活動の技術的支援等が着実に実施され、我が国の保障措置対応技術能力の向上、最新の保障措置に係る知見の取得に資していることを、IAEAとの会合等で確認している。以上より、国内の原子力施設の保障措置活動の向上・構築等に役立てられているものと評価する。					
【備考】					

2020-B																													
拠出金・基金 の名称		国際民間航空機関(ICA0)航空保安行動計画拠出金																											
種 別		イヤマーク																											
【拠出先の国際機関名】国際民間航空機関(ICA0)																													
【所管官庁担当局課・室名】国土交通省航空局安全部安全企画課																													
【当該任意拠出金の目的・用途等】 ICAOの「航空保安行動計画」は、2001年9月11日の米国における同時多発テロ事件を踏まえ、2001年10月のICA0総会において、ICA0による締約国への監査を主要な目的として確立されたものであり、各締約国に対して、本行動計画の実施に必要な資源を提供するよう勧告が行われた。 同計画の内容は、全締約国を対象にICA0が各国の航空保安措置について義務的な監査を行う制度である国際保安監査プログラムの実施、国際保安監査マニュアル等の開発、国際保安監査員の訓練等の実施、監査により発見された欠陥の是正のための技術支援等を実施するものである。																													
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>単 位</th> <th>邦 貨 (千 円)</th> <th>外貨1 (千カナダドル)</th> <th></th> <th>レート</th> <th>ODA率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>8,928</td> <td>108</td> <td></td> <td>1カナダドル=83円</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>8,854</td> <td>103</td> <td></td> <td>1カナダドル=86円</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>8,854</td> <td>103</td> <td></td> <td>1カナダドル=86円</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table>						単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千カナダドル)		レート	ODA率(%)	令和2年度	8,928	108		1カナダドル=83円	0%	令和元年度	8,854	103		1カナダドル=86円	0%	平成30年度	8,854	103		1カナダドル=86円	0%
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千カナダドル)		レート	ODA率(%)																								
令和2年度	8,928	108		1カナダドル=83円	0%																								
令和元年度	8,854	103		1カナダドル=86円	0%																								
平成30年度	8,854	103		1カナダドル=86円	0%																								
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 2001年の米国同時多発テロ以降、全世界的に航空保安の強化と向上を図るため、ICA0は締約国への監査を中心とし、トレーニングプログラムの拡充、ガイダンスマテリアルの開発等について大きな成果を残してきた。我が国も航空保安の強化と向上を推進する立場としてICA0の行う活動に積極的に参加しており、我が国の提案を基に2002年から開始されているところ、我が国の意見が反映されているものである。 また、ICA0は全締約国を対象としてこれまでに2度の監査を行い、その後、これまで実施していた各締約国に対する包括的な監査手法から、各締約国の遵守状況を継続的に監視・評価を行うことによるより効率的及び効果的な監査手法へと転換したほか、最新の航空保安行動計画である「世界航空保安計画」を策定し、民間航空に対する脅威の分析や、それらに対する革新的及び効率的な対応手法の研究や標準化、航空保安の強化が遅れている国への協力と支援を推進しており、これらICA0の取組みは世界の航空保安体制強化に向けて着実に貢献しているものである。 従って、ICA0航空保安行動計画に係る活動は適切に行われていると評価できることから、今後もICA0への支援を継続することが相応しい。																													
【備考】 																													

2020-B					
拠出金・基金 の名称		国際労働機関拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際労働機関(International Labour Organization(ILO))					
【所管官庁担当局課・室名】厚生労働省大臣官房国際課国際労働・協力室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 開発途上国における雇用, 労働問題の解決を助け, ディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)の実現を図るため, 事業実施のための支出を行っている。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)		レ ー ト	ODA率(%)
令和2年度	969,849	8,817		1米ドル=108円	11%
令和元年度	574,114	5,219		1米ドル=110円	15%
平成30年度	574,113	5,126		1米ドル=112円	15%
【当該任意拠出金等の意義, 成果等に関する我が国としての評価】 ILOは, 労働条件の改善を通じて, 社会正義を基礎とする世界の恒久平和の確立に寄与すること, 完全雇用, 労使協調, 社会保障等の推進を目的とし, 国際労働基準の設定, 監視活動及び技術協力等を行っている。このような中で, 我が国はILOの活動を重要なものと認識し, 積極的に参加している。 通常予算の予算策定手続きと毎年1, 2月に開催される年次協議等において事業ごとのプライオリティ付けを明確にし, 事業の進捗状況と実施結果について, 適宜, ILOから報告を受けており, 内容を精査した結果, ILOの目的とするディセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)の実現に確実に寄与していると評価している。					
【備考】					

2020-B					
拠出金・基金 の名称		情報社会構築等に係る活動支援			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際電気通信連合 (ITU)					
【所管官庁担当局課・室名】総務省国際戦略局国際戦略課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
＜電気通信分野における国際的な政策協調への貢献＞ ITUは、国際的な周波数の分配、電気通信の標準化、開発途上国に対する支援を主要任務とする国際機関。世界のほぼ全ての国が加盟している普遍性と、電気通信分野における知見の専門性から、他に類を見ない国際機関であり、現時点で代わりとなる機関はない。 日本は、①情報社会の新たな課題の解決のためのITU活動、②グローバル・デジタル社会構築に向けたITU活動の二つの分野を重視し、拠出金による人的支援を行っており、欧米などの友好国とともに「情報の自由な流通の確保」という基本原則を各国と共有することに務めている。 ますますグローバル化する情報通信分野において、我が国の電気通信事業が健全に発展していくためには、ITUが十全に機能を果たし、この分野の国際的な政策分や及び技術分野における協調が図られていくことが必要不可欠である。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外 貨1 (千米ドル)		レ ー ト	ODA率(%)
令和2年度	72,126	656		1米ドル=110円	0%
令和元年度	70,906	644		1米ドル=110円	0%
平成30年度	69,836	620		1米ドル=112円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
1 機関の意思決定における我が国のプレゼンスの強化 我が国は1959年以降、理事会に連続12回当選しており、全権委員会議が開催されない年次においては、理事国としてITUの運営における重要な意思決定に積極的に参画し、我が国の意向を反映している。 また、無線通信部門の6ある研究グループのうち、1名が議長、2名が副議長に就任、電気通信標準化部門の11ある研究グループのうち、2名が議長、6名が副議長に就任、更に電気通信開発部門の2つある研究グループのうち、1名が副議長に就任している。加えて、個人の資格ではあるが、我が国から無線通信規則委員会の委員を輩出している。 このように、我が国出身者が研究グループ等の審議を積極的に主導することにより、日本で開発された技術・サービスが国際標準となることなどを通じて我が国電気通信事業者等の国際展開に寄与している。					
2 効率的な組織・財政マネジメントの実現 ITUは、国際公会計基準の導入、独立管理諮問委員会の設置などを通じて財政改革に取り組んでいる。2018年の全権委員会議では、構成国の1単位当たりの分担金額は318,000スイスフランに据え置かれた。また、2019年の理事会において、2020-21年予算を2018-19年予算と同程度とすることで承認された。					
3 我が国人材の知見、専門性を通じたITUの活動の質の向上 (1)ITUの専門職以上に占める邦人職員の割合は以下のとおり。 2019年:398人中7名(1.8%) 2018年:384人中7名(1.8%) 2017年:377人中7名(1.8%) (2)ITU事務局の邦人職員幹部職員は2019年12月時点で1名であり、事務総局戦略計画メンバーシップ部長を占めている。同ポストは選挙で選出されるポスト(事務総局長、事務総局次長及び三部門の局長)以外の事務局職員では最高レベル。					
【備考】					

2020-B					
拠出金・基金 の名称		ユネスコ事業等拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連教育科学文化機関(UNESCO)					
【所管官庁担当局課・室名】文部科学省国際統括官付					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 世界平和の確立と人類の福祉への貢献というユネスコの理念の実現に向け、我が国が国際社会において主導的役割を果たすために、ユネスコへの拠出金を通じて、加盟国に対する教育、科学、文化、情報コミュニケーション分野における協力事業を実施する。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千 円)	レ ー ト	ODA率(%)
令和2年度	220,000	182	200,000	1米ドル=110円	23%
令和元年度	220,000	182	200,000	1米ドル=110円	23%
平成30年度	237,438	281	206,000	1米ドル=112円	25%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 ユネスコは、教育、科学、文化、情報コミュニケーションの分野を通じて、国際社会の平和と安全に貢献することを目的とし、「人の心に平和の砦を築く」という精神に共感して我が国が戦後最初に加盟した国連機関である。その重要性を高く評価し、政府としても積極的に参加・協力してきた。松浦事務局長(1999年～2009年)の下でユネスコの諸改革が行われ、その改革路線は現在も継承されている。また、我が国は1952年以降、連続してユネスコ執行委員会の委員国を務め、ユネスコの政策に意見を反映させるよう努めている。 ユネスコへの信託基金については、その拠出を通じて、世界平和の確立と人類の福祉への貢献というユネスコの理念に貢献することで、日本が国際社会において主導的役割を果たすことを目指すものである。また、財政上の課題を抱えるユネスコに対して、信託基金を継続的に拠出するとともに、より効果的・効率的な信託基金事業の実施を図り、我が国としての貢献及びプレゼンスを示す必要がある。					
【備考】					

2020-B																													
拠出金・基金 の名称		国連世界観光機関拠出金																											
種 別		イヤマーク																											
【拠出先の国際機関名】国連世界観光機関(UNWTO)																													
【所管官庁担当局課・室名】国土交通省観光庁参事官(国際関係・観光人材政策)																													
【当該任意拠出金の目的・用途等】 UNWTOは、観光分野における世界最大の国際機関(加盟国数159)であり、同分野における唯一の国連専門機関である。国際観光交流の促進に積極的に取り組んでいる我が国としては、UNWTOの諸活動を高く評価している。																													
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>単 位</th> <th>邦 貨 (千 円)</th> <th></th> <th></th> <th>レ ー ト</th> <th>ODA率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>61,234</td> <td></td> <td></td> <td>円建て</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>31,080</td> <td></td> <td></td> <td>円建て</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>31,080</td> <td></td> <td></td> <td>円建て</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table>						単 位	邦 貨 (千 円)			レ ー ト	ODA率(%)	令和2年度	61,234			円建て	0%	令和元年度	31,080			円建て	0%	平成30年度	31,080			円建て	0%
単 位	邦 貨 (千 円)			レ ー ト	ODA率(%)																								
令和2年度	61,234			円建て	0%																								
令和元年度	31,080			円建て	0%																								
平成30年度	31,080			円建て	0%																								
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 UNWTOアジア太平洋地域唯一の地域事務所として「世界観光機関(UNWTO)アジア太平洋センター」が奈良に設置されており、UNWTOの活動内容決定にあたり我が国のプレゼンスを高めていくこと、UNWTOの知見を活用した人材育成及び観光交流促進に資するセミナーを開催するなどアジア太平洋地域の観光交流促進のため積極的な活動の支援、アジア太平洋地域の拠点組織としての機能強化を進めることに当拠出金は役立っている。																													
【備考】 本部職員の派遣費用による単年度増																													

2020-B					
拠出金・基金 の名称		世界保健機関拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】世界保健機関(WHO)					
【所管官庁担当課・室名】厚生労働省大臣官房国際課国際保健・協力室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
新興・再興感染症対策強化事業、緊急対応強化事業、高齢化・認知症対策支援事業、UHC(ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ)達成支援事業等					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)		レート	ODA率(%)
令和2年度	3,435,588	31,233		1米ドル=110円	100%
令和元年度	8,338,563	75,805		1米ドル=110円	100%
平成30年度	3,857,043	34,438		1米ドル=112円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
世界保健機関(WHO)は保健医療分野における指導的な専門機関であり、「全ての人々が可能な最高の健康水準に達すること」を目的とし、感染症対策をはじめとする疾病対策事業、保健分野の研究の促進、必須医薬品や食品保健などの基準作り等の様々な事業を展開している。 WHOは合理化、機能強化のための組織改革(WHO改革)を行っており、我が国としても、改革の取組に賛同している。当該拠出金により、保健分野の持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals:SDGs)達成に向けた取組、新型インフルエンザ等の新興・再興感染症対策、開発途上国における保健衛生水準向上等、国際社会の喫緊の課題に対し、独自の専門分野で貢献していることは高く評価される。 また、日本はWHO等と共催でUHCフォーラム2017を開催したほか、令和元年10月にはG20岡山保健大臣会合を主催して、UHCの推進等に関する議論を主導してきた。2020年においてはUHC達成支援事業の一環として新型コロナウイルスの国際的な感染拡大を防止及び日本への感染症流入を最小限に抑えることを目的としたWHOへの拠出を行っており、日本のプレゼンスを高めるためにも大きな意義があると考えられる。					
【備考】					
-					

2020-B					
拠出金・基金 の名称		世界知的所有権機関拠出金(WIPO)・工業所有権			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】世界知的所有権機関(WIPO)					
【所管官庁担当局課・室名】特許庁総務部国際協力課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 アジア・太平洋地域、アフリカ地域、南米等、途上国の知的財産庁の情報化や人材育成等を通じた支援。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千スイスフラン)		レ ー ト	ODA率(%)
令和2年度	635,800	5,780		1スイスフラン=110円	94%
令和元年度	653,140	5,780		1スイスフラン=113円	94%
平成30年度	613,590	5,430		1スイスフラン=113円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 我が国ユーザーの途上国における知的財産権の取得及び執行を通じたビジネス活動の円滑化に寄与するためには、我が国の経験と、中立的な立場の国際機関のネットワークやネームバリューを活用した協働による途上国支援が効率的かつ効果的であり実効性が高い。 途上国における知的財産権制度・運用レベルは、我が国ユーザーの円滑なビジネス活動の実現には、まだ不十分であるものの、これまでの普及啓発活動や知的財産庁の行政能力向上支援を通じて一部の国ではかなりの改善が見られる。国際機関との協働というメリットを活かしつつ、これまで以上に途上国のニーズに対応したきめ細やかな協力を実施するとともに、我が国のプレゼンス向上を図り、我が国ユーザーの途上国におけるビジネス活動の円滑化を図る。					
【備考】					

2020-B					
拠出金・基金 の名称		気候変動に関する政府間パネル拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】気候変動に関する政府間パネル					
【所管官庁担当局課・室名】環境省地球環境局総務課脱炭素化イノベーション研究調査室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 IPCC事務局運営費					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千スイスフラン)		レート	ODA率(%)
令和2年度	26,730	243		1スイスフラン=110円	0%
令和元年度	27,459	243		1スイスフラン=113円	0%
平成30年度	27,459	243		1スイスフラン=113円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 世界第一線の科学者が集まり、地球温暖化に関する最新の科学的知見をとりまとめ、報告書を作成・公表する活動を行っている。IPCCの報告書は、パリ協定の実施状況の進捗確認にも活用され、国際的な地球温暖化防止対策の基礎を与えるものであり、国連気候変動枠組条約等の国際約束の円滑な実施に対して重大な関心を有する我が国としても、本機関は極めて重要である。					
【備考】					

2020-B					
拠出金・基金 の名称		排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】気候変動に関する政府間パネル国別温室効果ガスインベントリープログラム／テクニカルサポートユニット(IPCC NGGIP TSU)					
【所管官庁担当局課・室名】環境省地球環境局総務課脱炭素化イノベーション研究調査室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 気候変動に関する政府間パネル国別温室効果ガスインベントリープログラム／テクニカルサポートユニット(IPCC NGGIP TSU)の運営費					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)			レ ー ト	ODA率(%)
令和2年度	150,000			円建て	0%
令和元年度	150,000			円建て	0%
平成30年度	150,000			円建て	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 温室効果ガスの排出・吸収量の世界標準算定方式を確立することを目的とした活動を実施する機関。標準算定方式の改訂・確立は、気候変動対策の基礎となる各国の排出・吸収量把握における透明性を確保し、気候変動枠組条約(UNFCCC)やパリ協定を実行に移す上で不可欠であるため、本活動を支援するテクニカルサポートユニットは極めて重要である。					
【備考】					